

2015年度 決算説明会

(2015年度決算および中期経営計画資料)

2016年5月20日

タツタ電線株式会社

**本資料における将来の予測等に関する各記述は当社が現時点で入手可能な情報に基づく判断や仮定によるものであり、リスク及び不確実性が含まれております。
したがって実際の業績等は、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。**

本資料に関するお問い合わせ先

タツタ電線株式会社

経営企画部

TEL:06-6721-3011 FAX:06-6726-2300

<http://www.tatsuta.co.jp/>

目次

1. 経営方針

1-1 事業概要

1-2 2015年度の振り返り

1-3 2016-18中期経営計画基本方針

1-4 配当方針

2. 2015年度決算概要

3. 2016-2018年度中期計画

(参考) 各事業の事業戦略

1. 経営方針

1-1 事業概要

創業 昭和22年
15年度末連結従業員 757人

セグメント	細区分・主要製品	推進組織・主要拠点	
電線・ケーブル事業 (305億円、9億円)	通信電線事業 (インフラ・一般産業用機械向け)	通信電線事業本部	大阪工場
	機器用電線事業 (FA・精密産業用機械向け)	機器用電線事業本部	中国電線工業(株) 立井電線(株) (14 買収) 常州タツタチャイナ(有) (11 設立)
電子材料事業 (204億円、42億円)	機能性材料事業 (電磁波シールドフィルム、導電ペースト等)	SE事業本部 機能性材料事業部	テクニカルセンター (13 建設) 京都工場 仙台工場 (15 買収) Tatsuta USA, Inc (15 設立) 上海タツタ商貿(有) (16 設立)
	ファインワイヤ事業 (電子部品配線用極細電線)	SE事業本部 ファインワイヤ事業部	テクニカルセンター Tatsuta Malaysia S. B. (12 設立)
その他事業 (17億円、2億円)	機器システム製品事業 (漏水検知システム、医療機器システム等)	SE事業本部 システム・フォト事業部	テクニカルセンター
	光部品事業 (可視光合波デバイス、医療向け光部品等)		テクニカルセンター
	環境分析事業 (大気、土壌、アスベスト等)	(株)タツタ環境分析センター	

() 内は15年度売上高、営業利益

1-2 2015年度振り返り ～1

うち電子材料
 売上高 ×2,164
 営業利益 ×1,162

2015 連結経営成績・財政状態

(単位: 百万円)

	前年実績	当初予想	中間期予想	2015実績	対前年実績	対当初予想	対中間期予想
売上高	55,028	56,000	52,700	52,510	×2,518	×3,489	×189
営業利益	5,374	4,100	4,300	4,424	×949	○324	○124
経常利益	5,462	4,200	4,400	4,557	×904	○357	○157
当期純利益	3,349	2,700	2,900	2,952	×397	○252	○52

- 電磁波シールドフィルムの競争環境激化による価格低下を主因に、対前年度、大幅な減収・減益
- 対予想では、減収ではあるものの、収益改善諸施策の推進により増益

	2014	2015
総資産 (百万円)	44,673	44,606
純資産 (百万円)	34,795	36,093
自己資本比率	77.9%	80.9%
総資産純利益率	7.7%	6.6%
(純資産純利益率)	(10.1%)	(8.3%)
総資産経常利益率	12.7%	10.2%
売上高営業利益率	9.8%	8.4%

1-2 2015年度振り返り ～2

経営諸施策の進捗

中長期的な経営基盤の安定強化・発展

「コア事業からの収益確保」

通信電線

国内インフラ向け
電線ケーブル



- 高付加価値製品拡販
- コストダウン策推進継続
- ～太陽光発電向け、防蟻用等拡販
- ～コストダウンの計画的進捗

→ 銅価下落下によって増益基調

機能性材料

機能性材料(フィルム)



- フィルムの世界シェア維持
- 事業運営体制の整備
- ～製品ラインアップの拡充
- ～仙台工場の買収・竣工
- ～サンタクララ、上海営業拠点新会社

→ 価格低下による減収・減益の緩和

「周辺分野および新規分野での 各種事業開発」

機器用電線

- ～中国電線堅調
- ～立井生産体制整備完了
- ～常州新設備設置
- ・拡販施策推進

ファインワイヤ

- ～銀線増販
- ～東南ア増販

医療分野 (部品、機器製品)

- ～“見針絆”、
“滴びた”販売開始
- ～その他製品開発

電子材料周辺 新規分野

- ～表面処理、樹脂、
その他技術開発

1-3 2016-18中期経営計画基本方針～1

経営ビジョン

- 電線・ケーブル事業（国内インフラ向け）及び電子材料事業（機能性材料）をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させる。
- 地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献する。

中計課題

- 既存事業の収益底上げ
- 大型投資効果の着実な実現
- 新規分野・商品の事業化促進
- 積極的設備投融資の継続

資本的支出実績

（単位：億円）

11	12	13	14	15
16.5	42.4	19.7	14.5	38.6

2011 中国常州 機器用電線新会社設立
2012 マレーシア ファインワイヤ新会社設立
2013 木津川 テクニカルセンター建設
2014 立井電線 株式取得
2015 仙台工場 買収
サンタクララ、上海営業拠点新会社設立

1-3 2016-18中期経営計画基本方針～2

2016 事業課題

○ 通信電線事業の安定収益体制強化

高マージン商品へのシフト、コスト削減、計画的設備更新の継続

○ 機能性材料事業(シールドフィルム)の収益維持

スマホ向けシェアの維持(米国・中国拠点強化、品揃え拡充)、コスト削減(仙台効果最大化)

販売先・用途の拡大

○ 機器用電線事業の基盤強化、収益拡大 (拡販: 第3のコア事業へ)

常州・立井の基盤強化、機器用電線グループ各社の連携強化、中国における市場開拓・拡販

○ 周辺事業・新規事業の育成

ファインワイヤ拡販、医療関連機器、医療用電線・チューブ、メタライズペースト、

高耐熱樹脂フィルム、新表面処理技術・・・

16.4 “機器用電線
事業本部”発足

16.4 “医療機器事業推進室”発足

2016 その他課題

○ コーポレートガバナンスの強化

○ 長期ビジョンの策定

○ 創業70周年記念事業(2017年度)の計画・準備

【目的】グループ共同体意識醸成(多軸・多拠点化)

新成長戦略(シールドフィルム利益ピークアウト)

ガバナンス(長期戦略の開示)

【時期】2017年5月頃 公表予定

1-3 2016-18中期経営計画基本方針～3

編成結果（抜粋）

【営業利益】 (億円)

	2014	2015	2016	2017	2018
実績	54	44			
2016-18中計			40	41	51
2015-17中計		38	41	49	

15年度、16年度と2期連続の減収減益
15-17中計比、減益からの反転1年遅れ、50億円レベル復活1年遅れ

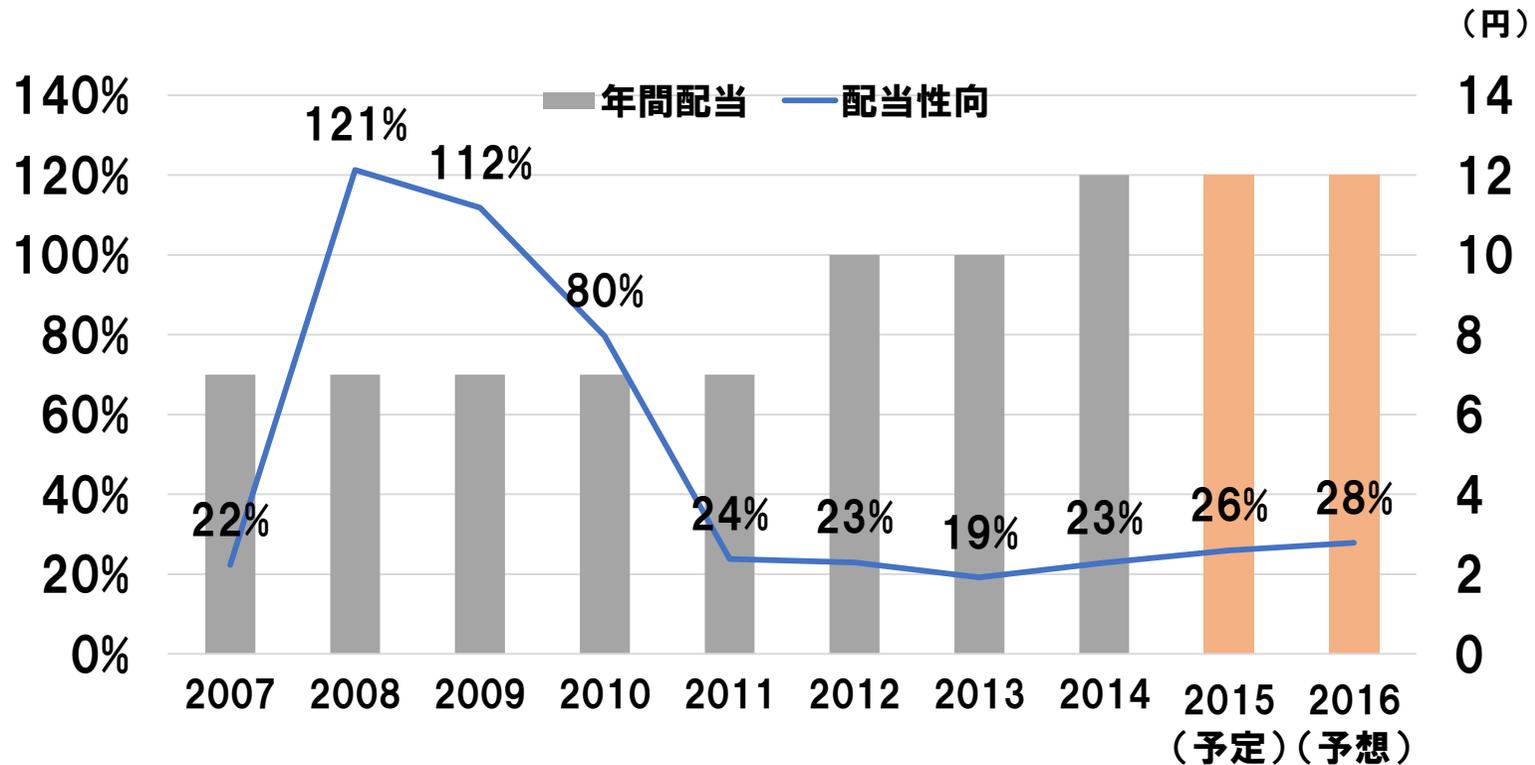
【設備投資】（支出ベース） (億円)

	2014	2015	2016	2017	2018
実績	15	39			
2016-18中計			44	23	46
2015-17中計		42	29	27	

年平均40億円弱の積極投資継続（留保枠15年/3年含む）
さらに有望案件があれば、この枠にとらわれずに検討

1-4 配当方針

株主還元については、事業実態、業績の動向および設備投資の見通し等を総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続することを基本方針とする。



2015年度の配当については、期末6円とし、年間12円とする予定
2016年度の配当についても、年間12円とする予定

2. 2015年度 決算概要

2015年度実績

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	増減	備考
売上高	55,028	52,510	△ 2,518	P15参照
営業利益	5,374	4,424	△ 949	P16参照
経常利益	5,462	4,557	△ 904	
特別損益	△ 160	△ 299	△ 139	立井電線設備減損等
当期純利益	3,349	2,952	△ 397	
(1株当り)	(52.5円)	(46.3円)	△ 6.2円	
年間配当予定	12円	12円	-	

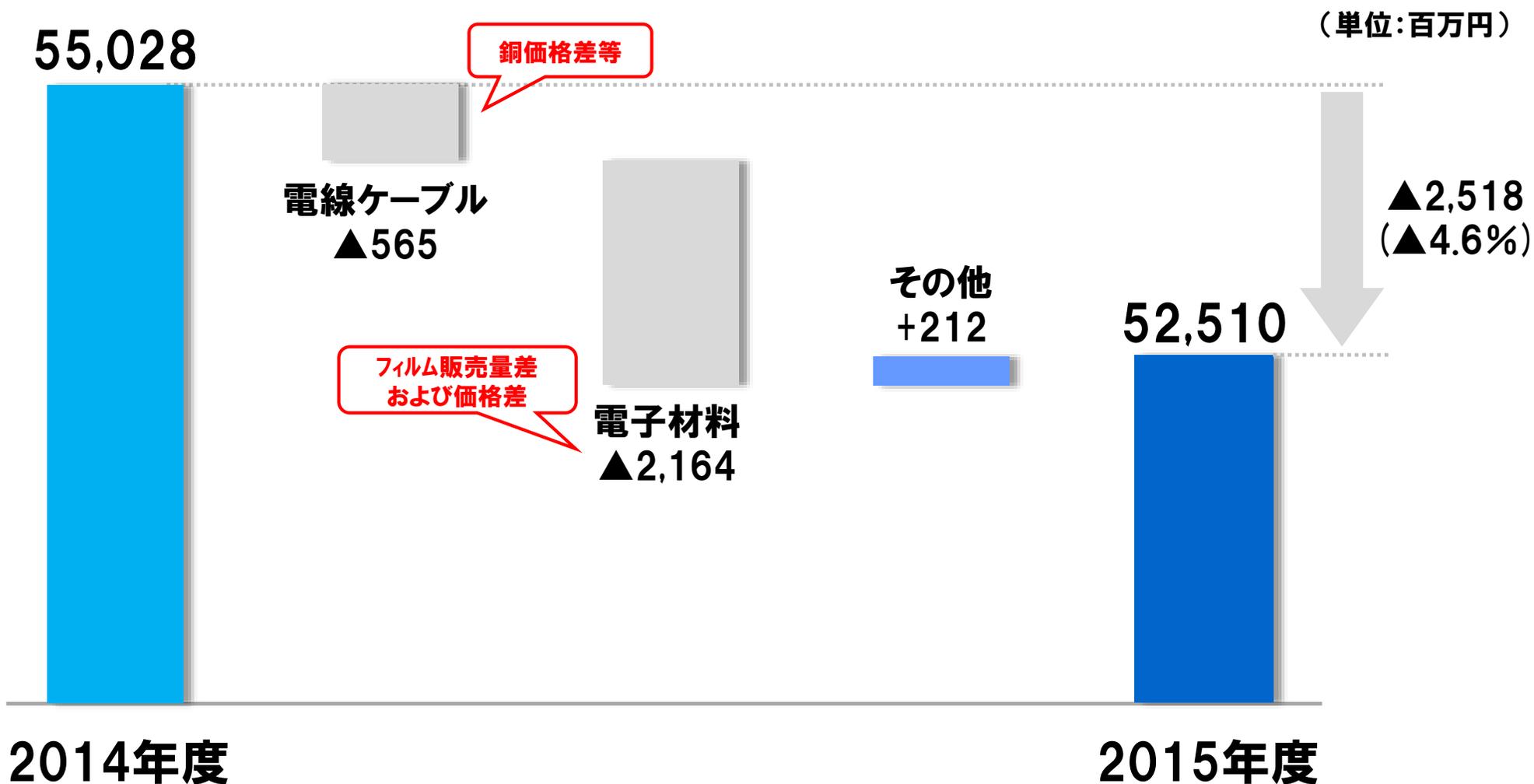
2015年度実績 売上高および営業利益

～ セグメント別 ～

(単位:百万円)

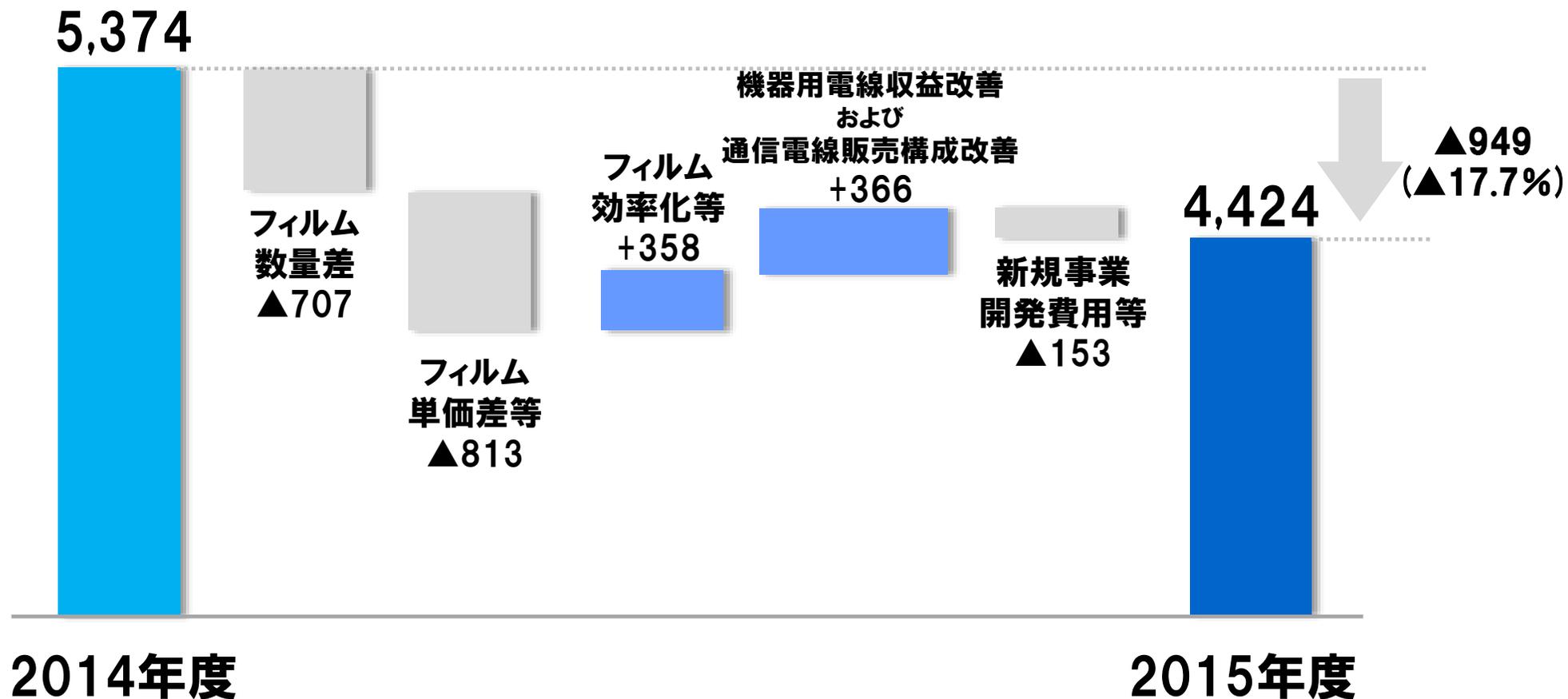
		2014年度		2015年度		増減	
		金額	%	金額	%	金額	%
	電線ケーブル	31,054	56.4	30,488	58.1	△565	△1.8
	電子材料	22,528	40.9	20,364	38.8	△2,164	△9.6
	その他	1,445	2.6	1,657	3.2	212	14.7
売上高		55,028	100.0	52,510	100.0	△2,518	△4.6
	電線ケーブル	524	9.8	890	20.1	366	69.9
	電子材料	5,336	99.3	4,173	94.3	△1,162	△21.8
	その他	△ 486	△ 9.1	△ 639	△ 14.5	△153	△31.5
営業利益		5,374	100.0	4,424	100.0	△949	△17.7

売上高の増減要因



営業利益の増減要因

(単位:百万円)



貸借対照表

(単位:百万円)

	2015年 3月末	2016年 3月末	増減	備考
流動資産	32,403	30,804	△1,598	売掛債権、 棚卸資産の減少
固定資産	12,270	13,802	1,531	仙台工場資産取得
資産計	44,673	44,606	△67	
流動負債	7,638	7,143	△495	
固定負債	2,239	1,370	△869	
負債計	9,878	8,513	△1,364	
純資産計	34,795	36,093	1,297	利益剰余金増等
内)運用資金	8,173	8,281	107	
内)有利子負債	1,296	1,060	△236	
自己資本比率	77.9%	80.9%	3.0%	

キャッシュフロー、設備投資

(単位:百万円)

	2014年度 実績	2015年度 実績
営業CF	5,452	4,479
投資CF	△256	△ 3,723
設備投資	△ 1,252	△3,787
その他	996	64
財務CF	△ 2,825	△ 1,082
CF合計	+2,371	△ 326
(減価償却)	(1,279)	(1,451)

(2015年度の主な投資項目)

- 仙台工場資産取得等:18億円
- 各種事業、技術開発投資:5億円
- 通信電線製造設備効率化等:4億円
- 建屋耐震対応:7億円

2015年度 売上高および営業利益

～ 前回中期計画との差異 ～

(単位:百万円)

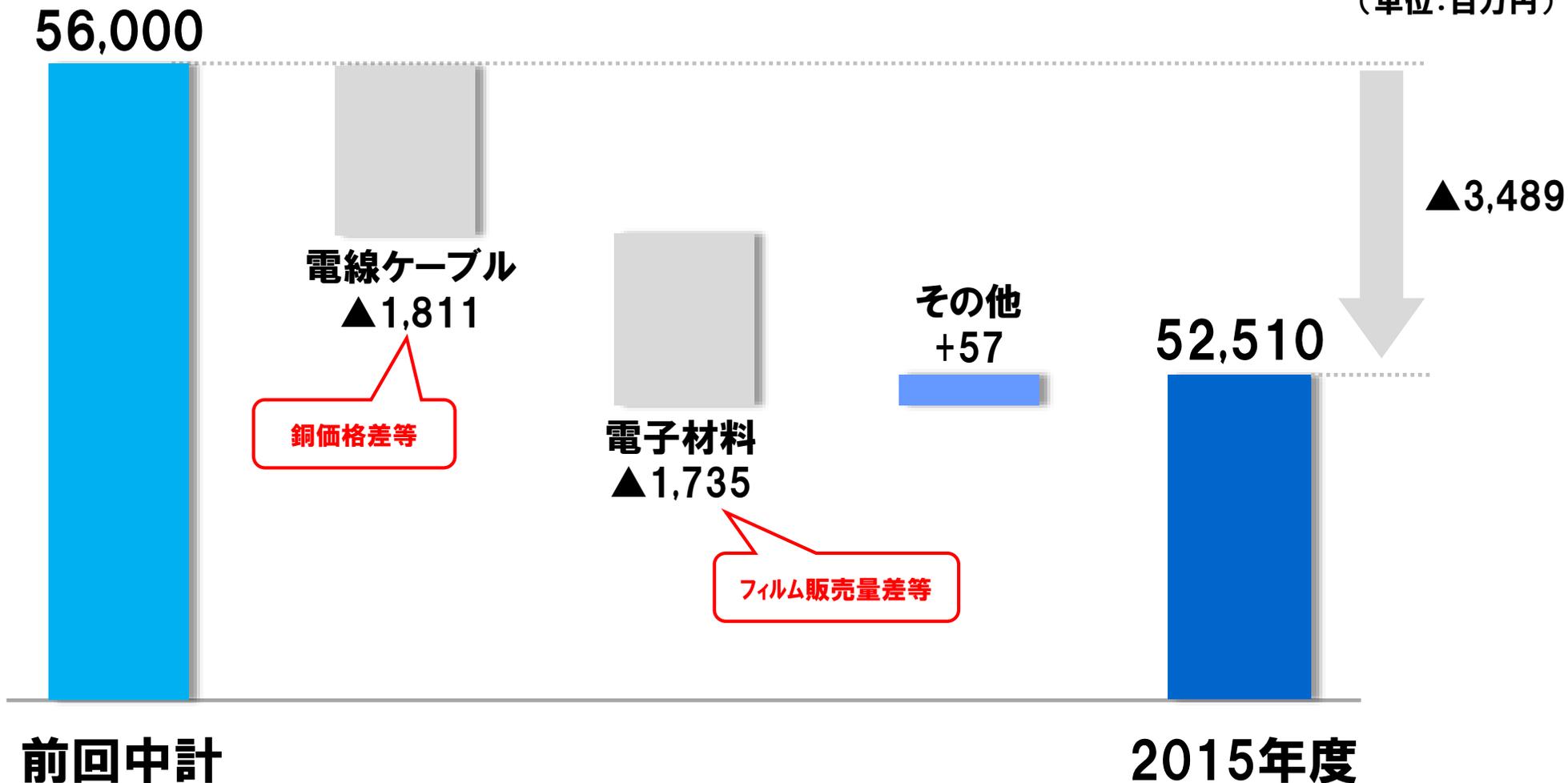
	前回中計	2015年度	増減
電線ケーブル	32,300	30,488	△ 1,811
電子材料	22,100	20,364	△ 1,735
その他	1,600	1,657	57
売上高	56,000	52,510	△ 3,489
電線ケーブル	660	890	230
電子材料	3,730	4,173	443
その他	△ 290	△ 639	△ 349
営業利益	4,100	4,424	324

⇒ 計画に対し若干増益

売上高の増減要因

～ 前回中期計画との差異 ～

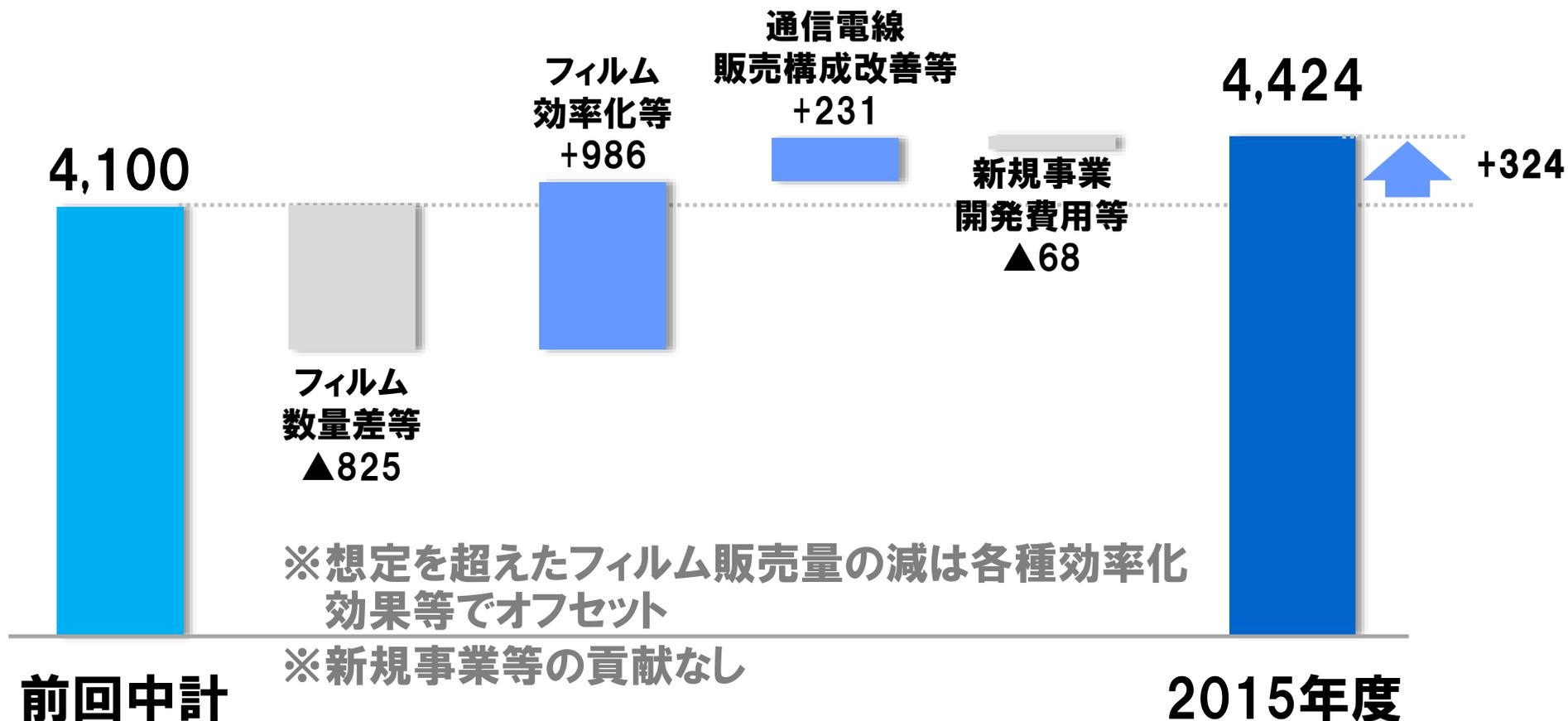
(単位:百万円)



営業利益の増減要因

～ 前回中期計画との差異 ～

(単位:百万円)



3. 2016-2018年度中期計画

～ 再成長基調への反転、復帰を目指して ～

2016-2018年度中期計画(収支計画)

(単位:百万円)

	2015 実績	2016 中期計画	2017 中期計画	2018 中期計画
売上高	52,510	51,000	53,000	55,000
(営業利益率)	(8.4%)	(7.8%)	(7.9%)	(9.3%)
営業利益	4,424	4,000	4,200	5,100
(ROA)	(10.2%)	(8.6%)	(8.6%)	(10.0%)
経常利益	4,557	4,000	4,200	5,100
(ROE)	(8.3%)	(7.6%)	(7.3%)	(8.7%)
当期純利益	2,952	2,750	2,850	3,600

2016-2018年度中期計画(売上高および営業利益)

～ セグメント別 ～

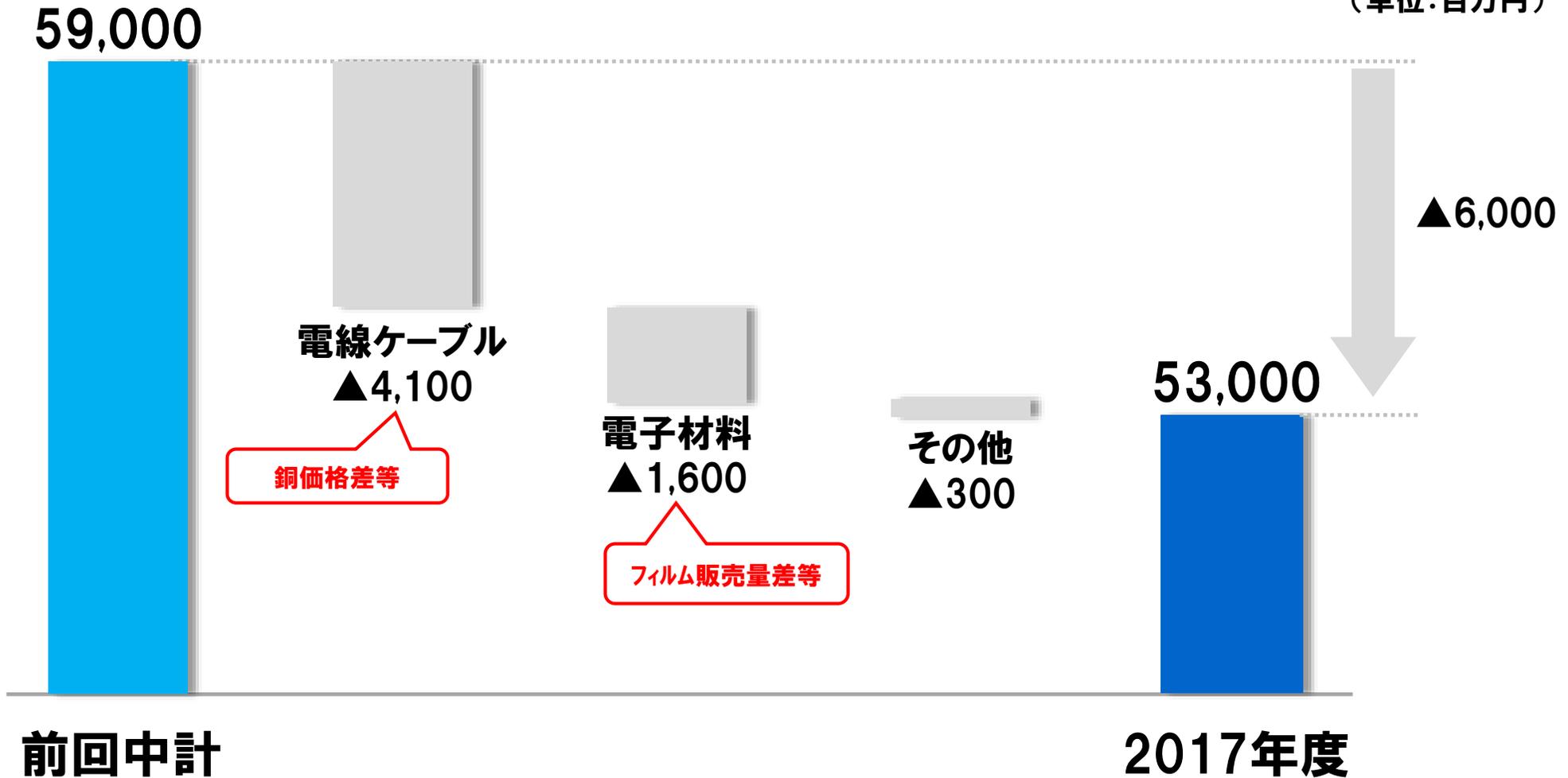
(単位:百万円)

		2016			2017			2018
		前回	計画	増減	前回	計画	増減	計画
	電線ケーブル	34,550	29,600	△4,950	35,300	31,200	△4,100	32,500
	電子材料	21,000	19,600	△1,400	21,400	19,800	△1,600	20,000
	その他	1,950	1,800	△150	2,300	2,000	△300	2,500
売上高		57,500	51,000	△6,500	59,000	53,000	△6,000	55,000
	電線ケーブル	1,010	900	△110	1,270	1,000	△270	1,300
	電子材料	3,320	3,700	380	3,770	3,800	30	3,900
	その他	△ 230	△ 600	△370	△40	△600	△560	△100
営業利益		4,100	4,000	△100	5,000	4,200	△800	5,100

2017年度 売上高の増減要因

～ 前回中期計画との差異 ～

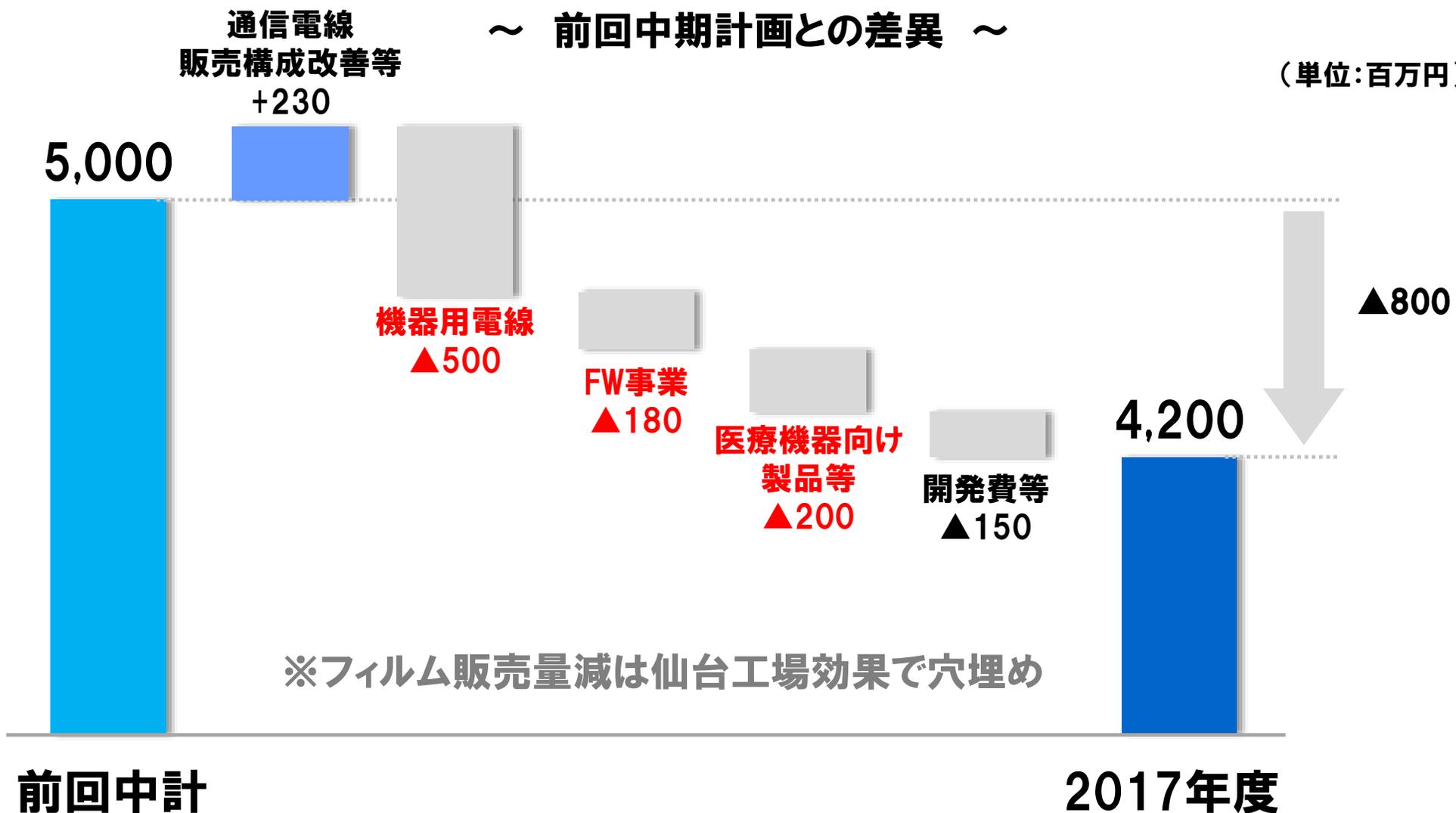
(単位:百万円)



2017年度 営業利益の増減要因

～ 前回中期計画との差異 ～

(単位:百万円)



貸借対照表(抜粋)およびフリーキャッシュフロー(FCF)

(単位:百万円)

	2016計画	2017計画	2018計画	備考
総資産	47,900	49,700	52,600	期末
内)運用資金	8,136	9,117	9,326	〃
内)有利子負債	1,050	1,050	1,050	〃
自己資本比率	79.5%	80.7%	81.6%	〃

	2016計画	2017計画	2018計画	合計
営業CF	+4,200	+4,000	+5,500	+13,700
設備投資(支出)	△4,400	△2,300	△4,600	△11,300
FCF※	△200	+1,700	+900	+2,400
(参考:減価償却)	(1,900)	(2,200)	(2,200)	(6,300)

※財務活動CF等除き

2016-2018年度 設備投資計画(概要)

①	通信電線事業基盤強化投資等	:13億円
②	機器用電線事業成長投資等	:10億円
③	医療事業開発諸投資	:10億円
④	機能性材料事業(フィルム等) 周辺事業開発および市場対応投資等	:30億円
⑤	既存インフラ整備(耐震対応)等	:19億円
⑥	全社留保案件枠	:15億円
⑦	その他	:16億円

(参考) 2016-18年度中期計画 事業戦略

コア事業からの収益確保 ～通信電線～

基本方針

- 効率化投資とコストダウンによる持続的成長
- 電力・建設電販分野の収益安定化と直需分野開拓による利益拡大

施策

1. 複線化(電力、建設電販、産業用電線)体制の充実、販路拡大
2. 産業用電線オリジナル商品拡販
3. コストダウン策推進



コア事業からの収益確保 ～通信電線～

「通信電線」の取り組み



オリジナル 商品拡販

- 独自仕様製品の市場投入
- 現場ニーズに基づく品種拡大
- 住電日立ケーブルとの協業

複線化体制の 充実、 販路拡大

- 主要電力向け配電線の安定受注
- 発電所(火力、原子力)向けケーブル受注
- 建設電販分野への安定供給

コストダウン策 推進

- 原料費、材料費、労務費、物流費の
コストダウン
- 効率化投資の推進

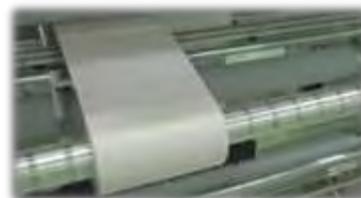
コア事業からの収益確保 ～機能性材料～

基本方針

- フィルムからの収益性確保
- 周辺分野及び新規分野での各種事業開発

施策

1. フィルムの世界シェア維持
2. 事業運営体制の整備



コア事業からの収益確保 ～機能性材料～

「機能性フィルム」の取り組み

顧客ニーズに対応
した製品投入

- 高機能差別化製品
- 加工性向上製品
- 競合対抗製品

技術・製品開発

市場シェア維持

新規市場への
展開

フィルム収益性維持

顧客対応力強化

- 技術サポート強化
- 海外マーケティング拠点整備
- 安定・効率生産体制整備

徹底した
CR

「機能性フィルム」の取り組み

仙台新工場

所在地 : 宮城県黒川郡大和町テクノヒルズ2番
土地 : 75,479m²
従業員数: 27名

生産体制の強化

BCP対応



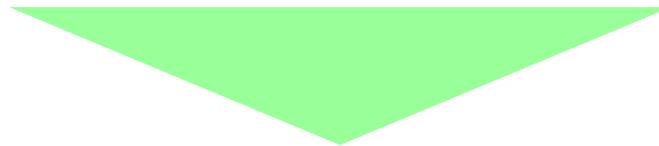
「電子材料周辺・新規分野」の取り組み

メタライズペースト
事業化

ファインワイヤ
事業拡大

金属薄膜形成
技術による
新規事業化

新規回路材料等
の開発



新規の回路材料・半導体材料の事業化

「医療機器分野での新規事業化」の取り組み

電線・電子材料事業で培った
タツタの要素技術

- ペースト技術
- フィルム化技術
- ボンディング加工技術
- センサー技術
- システム化技術
- 光制御技術



外部

- 技術
- ノウハウ
- ネットワーク

顧客ニーズに対応する新規製品・システム開発

医療機器分野での製品展開

基本方針

- 可動部仕様の動力系・制御系の総合的製品提供
- 端末加工を施し部品としての製品展開
- カスタマー指向での生産、製品開発体制の強化

施策

<国内>

1. 立井電線との事業シナジー効果
2. 生産・製品開発体制の強化

<海外>

1. 現地生産体制の構築
2. 販売ネットワークの構築
3. 海外拠点設置の検討



「機器用電線」の取り組み

国内

シナジー効果追及

■安定生産(生産能力拡充)

コスト、納期、少量生産優位性

■顧客資産の共通活用

販売営業の統一

生産・製品開発体制の強化

■素材開発の強化

■短尺品・部品化生産体制の強化

海外

現地生産体制の構築

■国内の技術支援、材料供給機能の強化を受け、動力系、制御系の総合的製品

販売ネットワークの構築

■タツタグループの海外販売ネットワークのフル活用

海外拠点増設の検討

■機器用電線事業の海外拠点として「中国国内」「東南アジア」の拠点増設の検討

参考資料

タツタグループについて

タツタ電線株式会社

通信電線事業

機器用電線事業

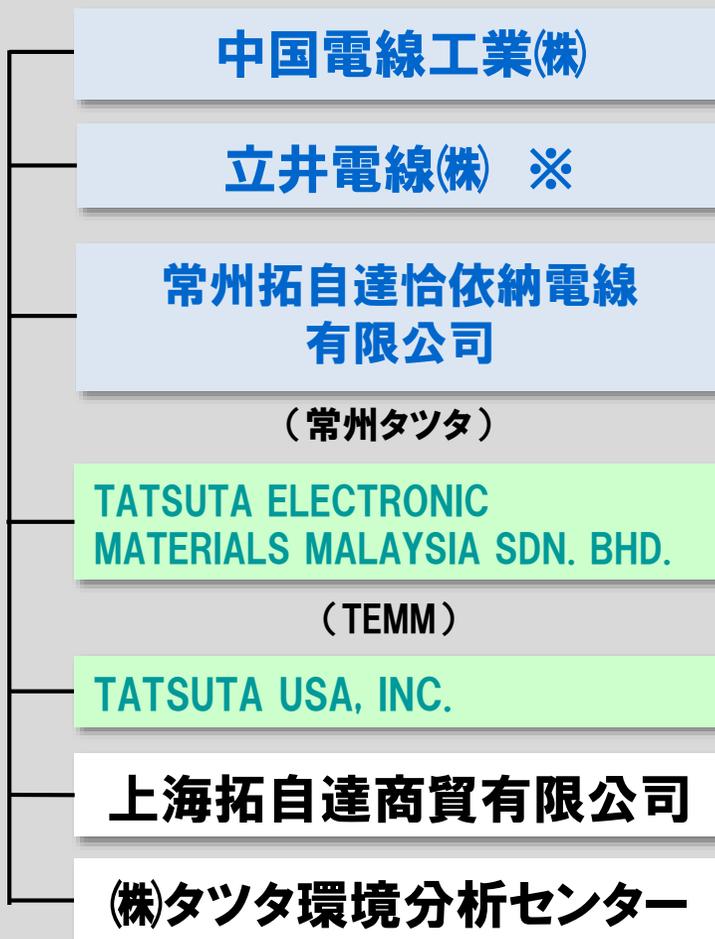
機能性材料事業

ファイファイヤ事業

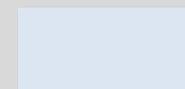
機器システム製品事業

光部品事業

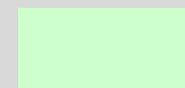
環境分析事業



*セグメント区分



電線ケーブル



電子材料



その他

※ 立井電線(株)出資比率は75%
他の会社は100%

新製品例 ～通信電線～

漏酸検知システム 「サンミハール[®]」

- 硫酸、塩酸、硝酸。用途に合わせた多様なラインナップ
- 既設設備への取り付けOK
- 屋外敷設可
- 電源は別配線でメンテナンスが容易
- 約4分で検知 ※濃度98%の硫酸滴下時(25℃)

最高許容温度115℃ 電気機器用特殊耐熱ビニル絶縁電線 ネツタフ115[®] (S)HKIV

- 最高許容温度115℃
- 直流750V対応
- サイズダウン可能
- RoHS規制6物質非含有品



開発製品例 ～医療機器分野～

透析用抜針漏血検知機

見針絆 - 透析抜針・漏血検知器



NIPRO



TATSUTA

見針絆の構成



TATSUTA

NIPRO



TATSUTA

開発製品例 ～医療機器分野～

輸液自然滴下の補助器具「滴びた」



- 滴下の間隔から、一分間の滴下数を自動表示
- バックライト付きで夜間でも滴下確認可能
- バッテリー駆動により、電池交換不要(充電式)

